

平成17年度の研究活動及びその成果

1. 研究活動
 - (1) 研究の実施
 - (2) 施策への反映
 - (3) 技術支援活動
 - (4) 基本課題に係る活動
 - (5) 国土管理データベース
 - (6) 他機関との連携
 - (7) 研究成果の知的財産化
 - (8) 国際協力
2. 研究者の育成
3. 研究評価
4. 研究成果の発信

1. 研究活動

(1) 研究の実施

①プロジェクト研究、基盤研究、基礎研究の実施状況

国総研では、研究方針に掲げた17の技術政策課題の解決に向け、プロジェクト研究、基盤研究及び基礎研究を実施し、所として重点的に推進する研究をプロジェクト研究としています。平成17年度は、課題数にして約8%（図1-1）、予算額にして約19%（図1-2）をプロジェクト研究として実施しました。

プロジェクト研究の実施状況は、別紙1の通りで、継続プロジェクト研究15課題に、新規プロジェクト研究8課題を加えた計23課題について実施し、このうち平成17年度に10課題が終了しました。平成18年から、新規プロジェクト研究8課題を開始します。基盤研究及び基礎研究については、中長期的な必要性を念頭において実施しました。

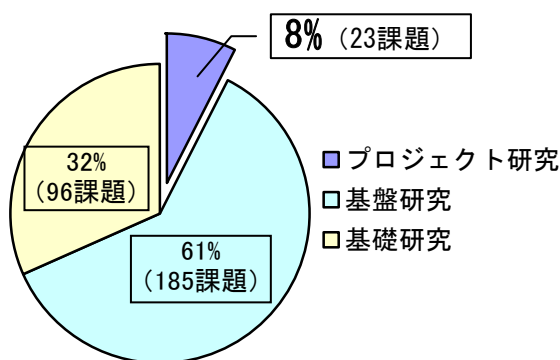


図1-1 研究分類別課題数

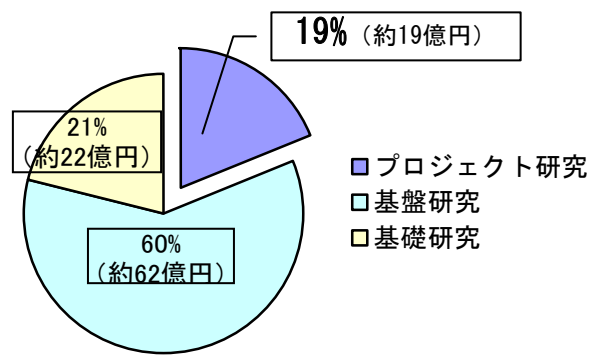


図1-2 プロジェクト研究の予算割合

研究費の示達予算額を7本の柱別に整理し、平成15年度と平成17年度の比較を示したのが図2です。IT分野（6番目の柱）における研究費が、他分野に比較して圧倒的に多くなっています。また、社会情勢や国民ニーズを反映し、安全・安心（2番目の柱）や暮らし（3番目の柱）に関わる分野に対して、研究予算配分の重点が移ってきたことがわかります。

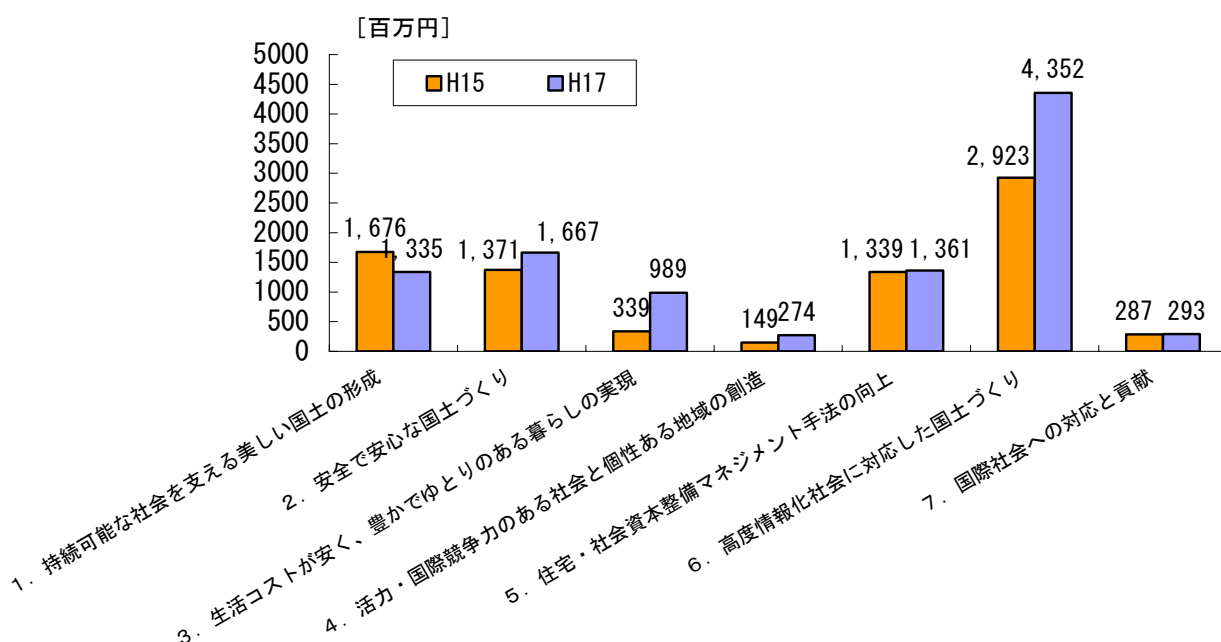


図2 7本の柱別示達予算額の変化（H15とH17の比較）

②技術政策課題に対する研究の実施状況

国総研研究方針においては、取り組むべき課題として、17の技術政策課題を中長期的な観点から設定しています。平成13年7月の研究方針策定から5年近くが過ぎ、また、国総研を取り巻く様々な状況が変化してきたことから、17の技術政策課題に対する研究の実施状況を整理した実施状況表を作成しました。実施状況表の作成にあたり、過去5年間の主要な研究の成果を整理し、行政・社会の最近のニーズを把握した上で、国総研で今後取り組むべき研究課題を明らかにすることにより、実施状況についての自己点検を行いました。17の技術政策課題に対する研究の実施状況と今後の対応は、別紙2の一覧表の通りです。

自己点検の結果は、今後の研究活動や技術政策課題の見直しに反映させました。

(2) 施策への反映

技術政策課題の解決に向け、政策の支援や技術基準の策定に資する研究を実施することにより、研究成果が施策に反映されるよう努めました。施策への反映事例数の年度推移は、図3-1の通りです。平成17年度の施策への反映事例（別紙3）について、反映先別に整理すると図3-2となり、国総研の貢献の仕方別に整理すると図3-3となります。なお、図3-4に示すとおり、プロジェクト研究からの施策への反映事例数は全体の約21%であり、所として重点的に推進した成果が現れています。

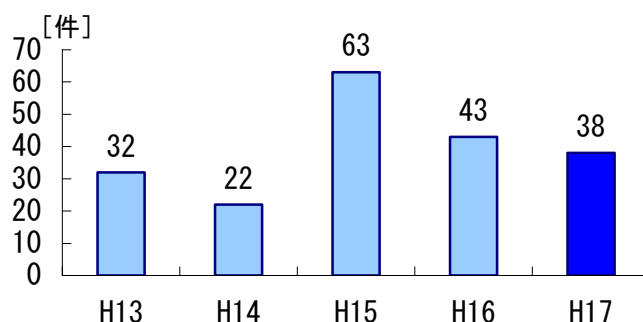


図3-1 施策への反映事例数の年度推移

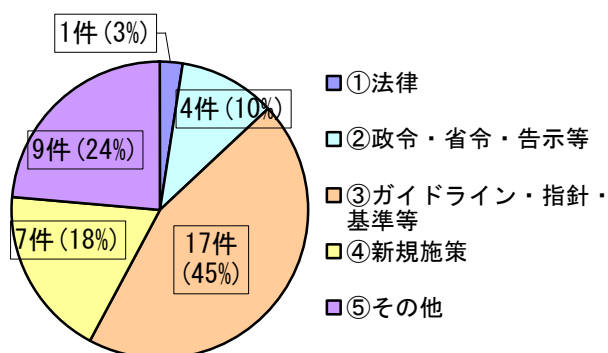


図3-2 反映先別の事例数と割合

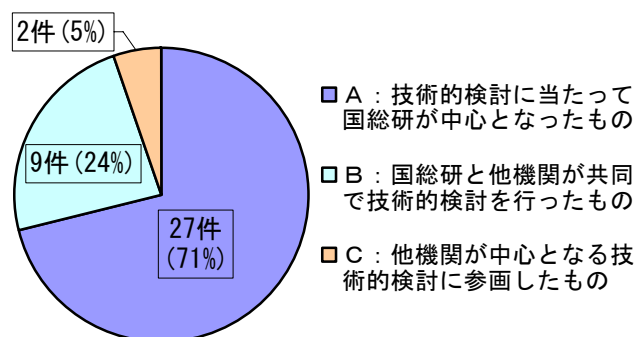


図3-3 国総研の貢献の仕方別の事例数と割合

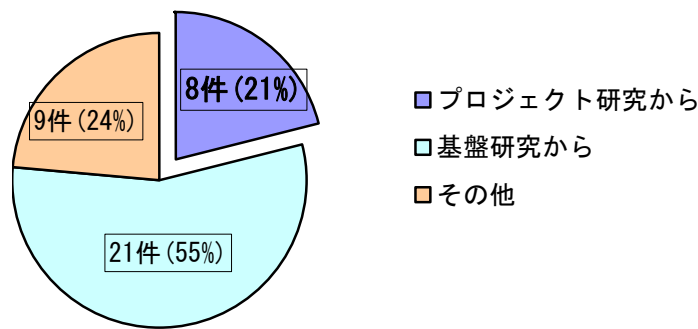


図3-4 研究分類別の反映事例数と割合

平成17年度に施策に反映された事例のうち、代表的なものを以下に示します。

1) 「公共工事における総合評価方式活用ガイドライン」の策定

平成17年4月に「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が施行され、価格競争から「価格と品質を総合的に評価する」総合評価方式への転換が図られました。国総研では、公共工事全体の品質確保のため比較小規模で技術提案の余地が小さい工事にも適用が可能な総合評価方式のあり方について議論するため、検討委員会を設置し、簡易型総合評価方式を提案するとともに、「公共工事における総合評価方式活用ガイドライン」をとりまとめました。本ガイドラインは平成17年9月に策定され、国土交通省の通達を通じて、現場で活用されています。

2) 「自立循環型住宅への設計ガイドライン」の作成

国総研では、平成16年度終了プロジェクト研究「地球温暖化に対応するための技術に関する研究」における一つのテーマとして、住宅を対象とした省エネルギー化と質的向上を目的とした合理的な建築技術の確立に関する研究を行いました。その成果に基づき、居住時のエネルギー消費量を確実に低減するための実用的設計手法を「自立循環型住宅への設計ガイドライン」（平成17年6月出版）としてまとめ、平成17年度から民間への講習会を通じて技術普及を図っています。また、その成果は、「住宅に係るエネルギーの使用の合理化に関する設計、施工及び維持保全の指針」（国土交通省告示）にも反映され、平成18年4月に公布されました。

3) 港湾におけるロジスティクスハブの形成のための支援策の展開

経済のグローバル化の中、企業はSCM（Supply Chain Management）等の戦略を強化しており、この支援のためアジア地域の主要港湾では、コンテナターミナルとあわせ高度な物流拠点（ロジスティクスハブ）が整備されています。国総研では、港湾ロジスティクスハブ形成に関する検討（必要性や導入機能、関連インフラ整備のあり方の検討、海外事例収集等）を行い、その知見は、物流総合効率化法（平成17年7月制定）における「港湾国際物流拠点地区」の指定の考え方等、我が国におけるロジスティクスハブ形成のための支援策の策定に反映されました。

(3) 技術支援活動

研究活動を通じて身につけた知識と経験に基づき、国土交通本省、地方整備局及び地方公共団体等に対して、技術指導、講師派遣、委員会への参画等の技術支援活動を行いました。平成17年度における活動実績は以下の通りです。

- ・行政運営、事業の執行・管理、災害・事故等に必要技術指導 508件（指導回数）
- ・災害調査 61件（調査件数）
- ・技術政策に関する検討委員会等への参画 1,261件（委員委嘱数）
- ・技術研修等への講師派遣 313件（派遣件数）

なお、それぞれの技術支援活動件数の推移は図4の通りであり、政策の実施や事業の執行、事故・災害時等において、多方面からの要請に応じて技術指導を行う他、技術研修の講師や各種委員会の委員として、活躍の幅を広げました。

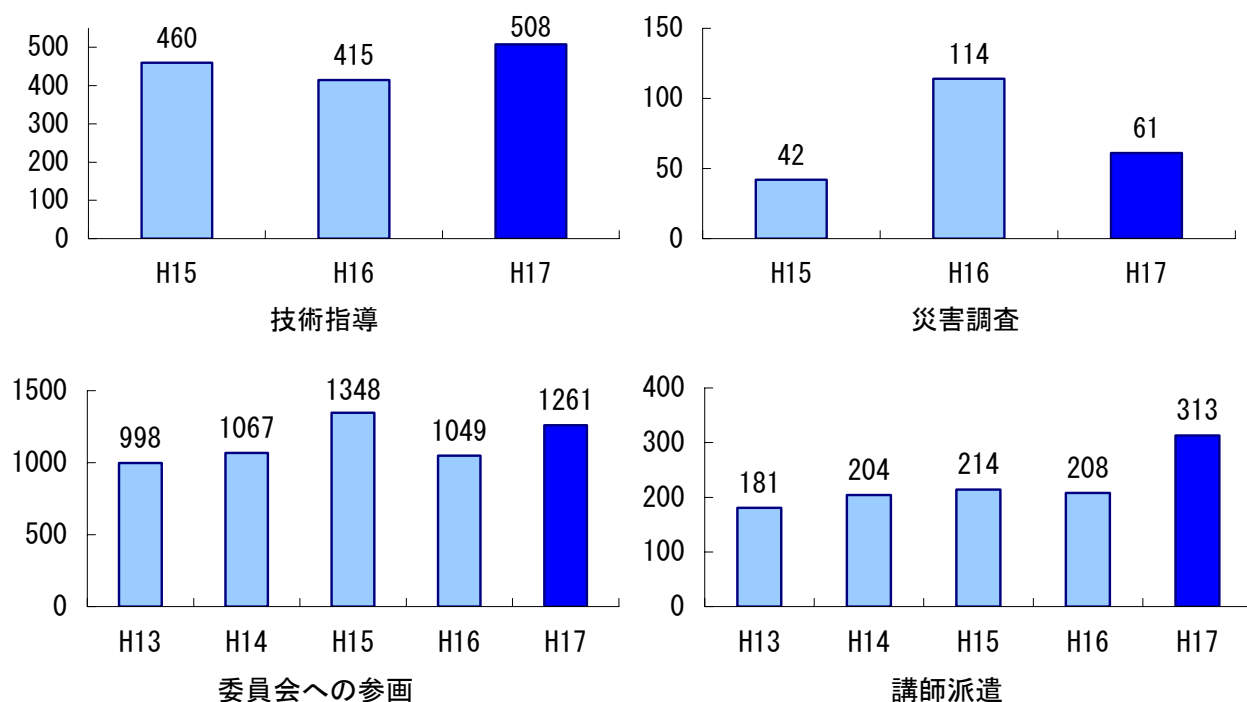


図4 技術支援活動件数の推移

平成17年度における技術支援活動の代表的な事例と、活動を通じて得られた知見は、以下の通りです。

技術指導事例

- 総合評価方式に関する技術指導
- ユニットプライス型積算方式の地方自治体への導入研究会
- 道路環境影響評価に関する技術指導
- 国際海上コンテナ貨物取扱量の将来予測に関する技術指導
- 航空需要予測に関する技術指導（福島空港、那覇空港、徳島空港等） 等

災害調査例1：台風14号により大分県、宮崎県、鹿児島県で発生した土砂災害

平成17年9月の台風14号にともなう土砂災害に対し、災害発生時の警戒避難状況について調査を実施しました。人的被害が発生した大分県竹田市・湯布院町（現由布市）、宮崎県山之口町・三股町・高千穂町・椎葉村、鹿児島県垂水市の防災担当者及び住民を

対象として、当時の状況についてヒアリングを行った結果、災害発生前に避難勧告等が発令された事例が少なく、その理由の一つとして、土砂災害に関する発令の判断基準が具体的に設定されていないことが明らかになりました。この調査結果から、避難勧告の適切な発令を支援できるよう、土砂災害の発生予測に関する研究を更に進める必要があると考えています。

災害調査例 2：宮城県沖の地震によるスポーツ施設の天井落下事故

平成17年8月16日に発生した宮城県沖の地震によるスポーツ施設の天井落下に関して、国総研では、国土交通省住宅局及び独立行政法人建築研究所とともに、現地調査を実施しました。その結果、天井に斜めの振れ止めが設置されていなかったために、天井部の変位が大きくなったにもかかわらず、天井と壁との間でそれに応じた十分なクリアランスがとられていなかったこと等が、天井落下の主因であると確認されました。この調査結果を受けて、国土交通省住宅局建築指導課長より、各都道府県建築主務部長あてに、地震時における天井の崩落対策の徹底についての技術的助言が発出されました。

災害調査例 3：ハリケーン・カトリーナにおける被害調査

平成17年8月のハリケーン・カトリーナによるニューオリンズ市街地やメキシコ湾沿岸地域における大規模な被害について、国総研では、災害調査、被災メカニズムの解明や高潮・高波対策の現状と課題の把握などを目的として、数次に渡って職員を現地に派遣して調査を行う他、関係当局へのヒアリングや意見交換を行いました。この災害から、高潮から人々を守っている堤防が破壊された場合、甚大な被害をもたらされること、防御施設の計画水準を上回る規模の災害に見舞われる可能性を考慮したソフト・ハード両面の対策や被災を前提とした復旧・復興計画を予め策定しておくことの重要性、防御システムの性能や信頼性をモニタリング・評価して適切な対応が取れる状態を持続させることなど、学ぶべきことは非常に多く、そうした教訓に基づいた研究を行うとともに、迅速に施策に反映させることが重要と考えています。

(4) 基本課題に係る活動

基本課題Ⅰ「時代に即した社会資本の整備・運営のあり方 ～ユーザーオリエンテッドの評価軸～」

基本課題Ⅱ「安全で美しい国土の創造」

基本課題Ⅲ「豊かさゆとりの感じられる生活環境・都市環境の形成」

国民のニーズに真に応える研究を推進するため、上記3つの基本課題について、国民のニーズ、時代の潮流、科学技術の動向等について把握・考察し、研究のスタンスや方向を的確なものとするための検討を、長期的な視野の下で取り組んできております。

そのなかで、平成17年度は次の活動を実施しました。基本課題Ⅰにおいて、講演会「農村集落の現状と今後の課題」（東京大学教授 生源寺真一氏）を開催し有識者との意見交換を行う他、これまでの検討成果を国総研資料「東京圏における社会資本の効用」としてとりまとめました。基本課題Ⅱにおいて、国土交通省国土技術研究会の指定課題「景観検討・評価のための計画デザイン・システムに関する研究」について、プロジェクトチームから発表する等の活動を行いました。基本課題Ⅲにおいて、建築物のコンバージョンについての調査検討を行いました。

平成13年9月に課題の検討に向けた取り組みを開始して以来、これまでに基本的な課題意識、研究のスタンス、研究の基本的な方向を明らかにすることで、重要な研究課題の設定・推進や成果の施策への反映がなされており、一定の役割を果たすことができたと考えています。今後は、生み出された研究課題について横断的な体制で取り組んでいくことが必要と考えています。

<過去5年の成果>

○研究課題の設定・推進に反映された事例（一部）

基本課題Ⅰ：プロジェクト研究「社会資本の整備水準の評価手法に関する研究（H17～19）」

基本課題Ⅲ：プロジェクト研究「建築空間におけるユーザー生活行動の安全確保のための評価・対策技術に関する研究（H18～20）」

○施策に反映された事例

基本課題Ⅱ：「国土交通省所管公共事業における景観評価の基本方針（案）（H16年6月策定）」

(5) 国土管理データベース

研究に関連して、国土管理に資するデータを継続的に収集・蓄積し、広く活用を図るよう努めました。前年に引き続き、東京湾の環境情報、港湾地域強震システム、地震計ネットワーク情報、全国港湾波浪情報（ナウファス）をホームページ上で公開し、国総研が観測あるいは他機関と共同で観測・運営しながら、随時情報を更新しました。

地震計ネットワーク情報の活用例

大規模地震発生後の二次災害を防ぐための緊急措置を効率的に施すためには、地震直後の情報の空白期に施設被害の全体像を速やかに把握することが極めて重要です。東北地方整備局において平成17年度より稼働を開始している即時震害予測システム（国総研が開発）では、施設被害の把握に地震計ネットワークにより得られた各地域の地震動の強さに関する情報が活用されています。本システムでは、道路橋、道路盛土、河川堤防等の被災の可能性を予測して施設管理者に情報提供するとともに、被災可能性の大きい場所から順に現地に設置したCCTVカメラで実際の状況を確認することが可能となっています。

(6) 他機関との連携

研究の実施に当たり、国・地方の行政機関、産学官の研究機関、民間企業等それぞれの特徴を活かした連携体制の構築や、研究のコーディネートを積極的に行いました。その一環として、延べ58機関と23件の共同研究を行う他、26件の委託研究を行いました。共同研究数及び研究委託数の推移は、**図5-1**及び**図5-2**の通りです。今後、研究資源をより有効に活用するため、コーディネート機能を強化していくことが必要と考えます。

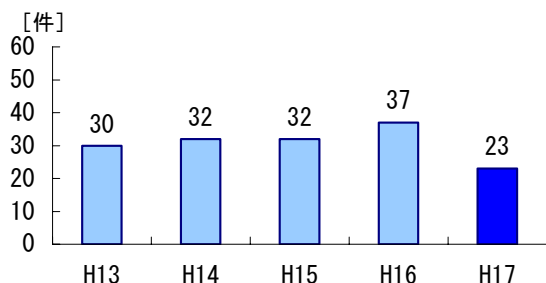


図5-1 共同研究数の年度推移

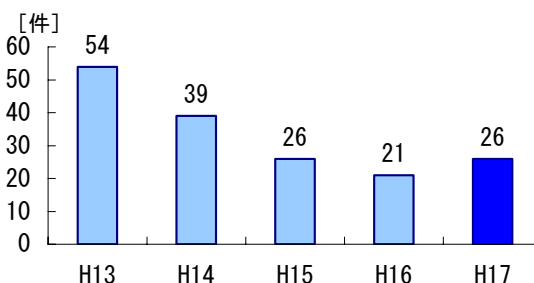


図5-2 研究委託数の年度推移

平成17年度における他機関との連携についての代表的事例は、以下の通りです

次世代道路サービス提供システムに関する官民共同研究

スマートウェイ推進会議（豊田章一郎会長）の提言に基づき実施した、「次世代道路サービス提供システムに関する官民共同研究（平成17年度2月開始）」は、国総研が公募主体となって、国総研と民間企業23社の体制で実施しました。平成18年2月には、国総研内の施設を使用して「スマートウェイ公開実験-Demo2006-」を実施し、その結果も踏まえ、平成19年度のサービス開始にむけて研究成果の最終取りまとめを行いました。

土木学会「国際交通ネットワーク戦略研究小委員会」との連携

平成17年度に、我が国およびアジア圏の経済活動を支える国際貨物・旅客の円滑な流動の実現に向け、国際交通ネットワークに関する諸問題や今後の戦略等を検討する「国際交通ネットワーク戦略研究小委員会（委員長：黒田勝彦神戸大学名誉教授）」が、土木学会に設置されました。国総研においても、今後の東アジア地域における我が国の国際物流に関わる方向性・施策等を検討するために、プロジェクト研究「東アジア経済連携時代の国際物流ネットワークとインフラ整備政策に関する研究（H17～20）」をはじめとして、国際物流や旅客に関する研究を重点的に実施していることから、平成17年度は、小委員会の立ち上げや具体の委員会活動などに積極的に関与し、土木学会と密接に連携して国際交通ネットワークに関する研究を実施しました。

(7) 研究成果の知的財産化

研究成果等について、公共事業等における利活用を推進できる環境を確保するために、知的財産化を行いました。その一環として、国内に5件、海外に1件の特許を出願しました。また、新たに国内で14件の特許が登録されたため、年度末累計で国内において266件の特許を所有しています。海外においては、新たに5カ国で特許が登録され、海外での登録国数は延べ52カ国となっています。登録された特許の技術情報については、国総研ホームページ上で公開する他、国土交通省の技術研究開発成果検索システムによる検索が可能となっています。

(8) 国際協力

アジア地域土木研究所長等会議や I T S 関連の国際会議等、国総研が主催・共催する国際会議を 9 回開催するとともに、二国間協定によるプロジェクトを 29 件、多国間での技術協力を 13 件実施しました。二国間及び多国間における国際研究協定等の年度推移は、**図 6-1**の通りです。また、I S O の国内審議委員会委員等として 23 件の委嘱を受ける等、国際標準化活動に参画しました。

海外から、外国人招聘研究員として 7 人、外国人研修員として 51 か国から 175 人を受け入れました。外国人研修員の受入人数の年度推移は、**図 6-2**の通りです。

海外での国際会議への積極的な参画を含め、延べ 197 人の職員を公務などにより 37 か国に派遣する他、J I C A 技術協力により延べ 15 人が専門家として派遣されました。J I C A 技術協力による専門家派遣人数の年度推移は、**図 6-3**の通りです。

以上の様な活動を通じて、国の研究所としての役割を果たしたと考えています。

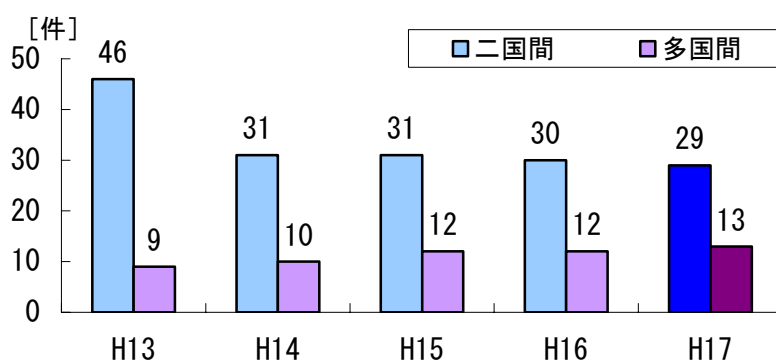


図 6-1 二国間及び多国間における国際研究協力等の年度推移

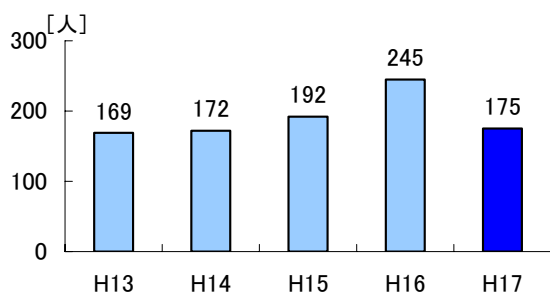


図 6-2 外国人研修員受入人数の年度推移

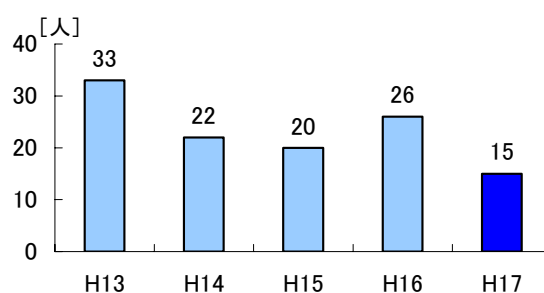


図 6-3 JICA 技術協力による専門家派遣人数の年度推移

平成 17 年度における国総研の主催・共催等による国際会議の代表的な事例を、以下に示します。

第 14 回アジア地域土木研究所長等会議（日本：2005. 10. 17～28）

アジア地域土木研究所長等会議は、アジア諸国の国土技術の研究開発に携わる幹部技術者が、各国が抱えている課題に関する意見交換や技術者ネットワークづくりを行うことを目的に、国総研が主催している会議です。今回は、「水害・土砂災害への危機管理及び減災」をテーマに、日本の他、カンボジア、インド、韓国、ラオス、フィリピン、タイ、ベトナムの計 8 カ国が参加して行われました。論文発表や意見交換により、各国の状況や課題が明らかになり、参加国間で問題意識を共有することができました。

I T S 関連の国際会議の開催

高度情報化研究センターが中心となり推進してきた I T S に関する研究の成果が実りつつあることを受け、多数の国際会議等が開催されました。日韓、日中の二国間会議、日本－E U 会合、日米 I T S ワークショップにおいて、研究状況や代表的成果（セカンドステージ I T S に関する研究開発の状況、V I C S プローブの検討状況、スマート I C 及び首都高速参宮橋における前方障害物警告システムに関する社会実験）を発表するとともに、各国から I T S に関する研究状況や今後の展開に関する情報を得ました。

北東アジア港湾局長会議WGの開催

北東アジア港湾局長会議は、日本、中国、韓国の三国間の港湾に関する意見交換と友好関係の増進に資することを目的に三国の政府の港湾関係部局が共同で設置した会議です。この会議では、三国が共通のテーマを議論、検討するために二つのWGが設置されており、そのうちの一つを国総研が主体的に運営しています。このWGでは、三国の港湾施設の設計技術に関する研究者が、「港湾施設の信頼性設計法」をテーマとして、技術基準類の国際標準化の動向を意識しつつ、各国での信頼性設計法に関する研究や実務の動向について意見交換、議論を行いました。この会議の開催により、相互の技術交流が促進されるとともに、今後の相互協力体制の強化が図られました。

2. 研究者の育成

○研究者の育成に関する活動

オン・ザ・ジョブによるトレーニングとして、研究者に年間の研究実施計画を立てさせてフォローアップを行ったり、定期的に部内ミーティングにて発表させたりすること等により、研究能力の向上に努めました。また、模擬的に研究計画を立案しプレゼンテーションを行うバーチャルOJT研修を取り入れる等、所内研修メニューの充実や活用に努めました。29件の所内研修を実施し、延べ499人が参加しました。

若手研究者の育成の成果発表の機会として、「国総研研究発表会」を年1回開催しており、20人の若手研究者が発表を行いました。また、学会等における発表の機会を与えるよう努めました。

新たに3人の研究者が、博士号を取得しました。平成17年度末で、国総研全体の博士号取得者数は51人であり、これは全研究者の約2割にあたります。

他分野の研究者等の有識者による所内講演会を20回開催し、最新の知見に直に触れる場を設けました。

行政や事業実施の現場での感覚を養うため、積極的に現場に出向くことを奨励しました。

国際化への対応として、海外への留学制度の活用により6人を留学させる他、室長クラスには、国際会議において責任ある業務を行わせる等、国際的に貢献できる研究者の育成に努めました。

○多様な人材の確保

交流研究員制度による交流研究員として45人、任期付研究員として7人、新規採用として7人を採用し、主に専門分野における研究を進める上で必要な研究者を確保しました。また、政策支援のための研究活動を実施するために、行政や事業実施部局との人事交流として54人の出向を受け入れ、行政経験を有する人材を確保しました。

3. 研究評価

国総研の使命に基づく視点から、外部評価及び内部評価を実施し、研究活動の推進及び質の向上、研究者の意欲向上に努めました。

(1) 外部評価

前年度の研究活動及びその成果と今後の方向、研究方針等については、国総研の研究分野についての外部専門家その他の外部有識者による研究評価委員会を設置し、外部評価を実施しています。平成17年度は、平成16年度の研究活動及びその成果と今後の方向について、内部評価における自己点検結果をもとに評価いただき、評価結果をその後の研究活動に適切に反映しました。また、平成17年度末には、国総研をとりまく状況を踏まえて今後の研究活動に関して意見交換を行うため、評価委員による懇談会を開催しました。

所として重点的に推進するプロジェクト研究等については、外部専門家による分科会を設置し、3つの研究分野（土木、建築、港湾空港）の担当部会において、事前、中間、事後の各段階における外部評価を実施しています。平成17年度は、事前評価対象12課題、中間評価対象1課題、事後評価対象5課題について、それぞれ評価をいただきました。評価結果については、指摘事項も踏まえ、研究の計画や方法、研究成果の活用方針等に反映することとし、適切に対応しました。平成17年度の外部評価結果は別紙4の通りです。

(2) 内部評価

外部評価を受ける事項について、所として自己点検を実施しました。また、平成17年度末においては、平成18年度の各研究部・センターの研究基本方針及び各研究室・課の研究実施方針の他、外部評価対象課題以外の全ての課題について、内部評価を行いました。

4. 研究成果の発信

平成16年度の広報活動に関する自己点検を踏まえ、広報媒体別に目的と対象を明らかにした平成17年度広報活動計画を策定し、本活動計画にもとづき、効果的な成果の発信に努めました。今後は、研究成果と施策の結びつきを強めるため、地方整備局や地方公共団体等の事業実施主体に対する情報発信・交換手段を充実していく必要があると考えます。

平成17年度における研究成果の発信についての活動実績は以下の通りです。

○研究報告、資料

研究成果の発信、普及を目的として、国土技術政策総合研究所研究報告^{※1}（6編）、国土技術政策総合研究所資料^{※2}（59編）、国土技術政策総合研究所プロジェクト研究報告^{※3}（2編）を発刊し、全文を電子化してホームページ上で公開しました。また、既刊についても、全文電子化及びホームページ上での公開を進めました。

- ※1 国土技術政策総合研究所研究報告：国総研において実施した研究又は調査の成果をとりまとめたもので、学術上価値があるもの、政策としてすぐれたもの又は社会的意義が高いもの
- ※2 国土技術政策総合研究所資料：国総研において実施した研究、調査、試験、観測、会議、講演等の成果をとりまとめたもので、記録又は公表する価値があるもの
- ※3 国土技術政策総合研究所プロジェクト研究報告：プロジェクト研究の成果をとりまとめたもの

○学会誌、専門誌等への投稿

学協会等論文の他、技術者向けの技術資料・報文や一般向けの記事等について執筆・投稿を行い、和文713本（うち査読付き191本）、英文等106本（うち査読付き55本）を所外発表しました。和文、英文等による所外発表数の年度推移は、**図7-1**、**図7-2**の通りです。国内への発表における、学協会等論文、技術者向けの技術資料・報文、一般向けの記事の内数及び割合は、以下及び**図7-3**の通りです。

- ・学協会等論文 450件
- ・技術者向けの技術資料・報文 227件
- ・一般向けの記事 36件

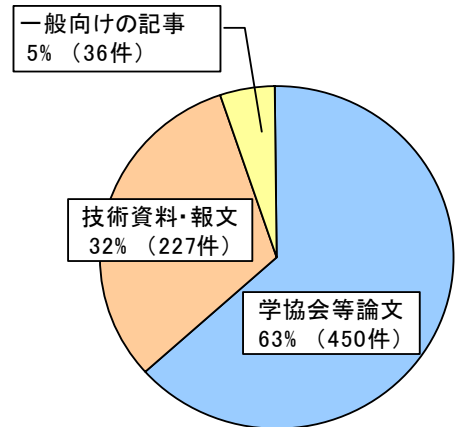


図7-3 所外発表の属性別の割合

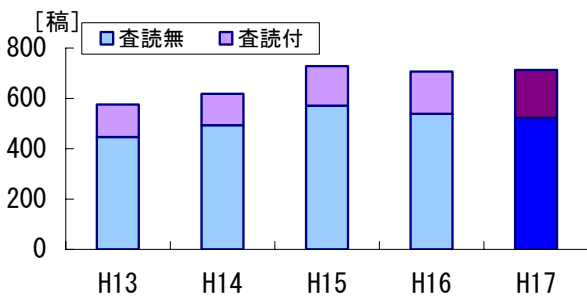


図7-1 所外発表数（和文）の年度推移

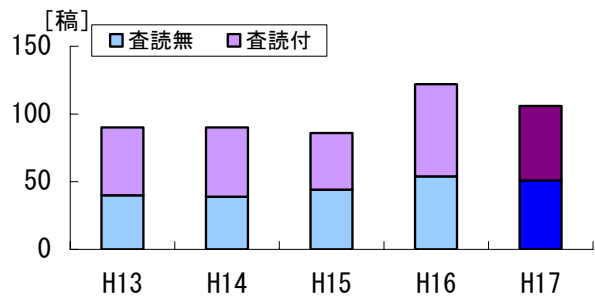


図7-2 所外発表数（英文等）の年度推移

○講演会等

研究成果を発表し技術政策課題の解決に向けた提言を行うなど、国総研の研究活動を紹介することを目的として、「国土技術政策総合研究所講演会」を開催しました。（平成17年12月）。講演会では、「公共投資を考える視点」等6つの演題により一般講演を行い、幅広く話題を提供しました。また、特別講演として、ソニーコンピューターサイエンス研究所シニアリサーチャーの茂木健一郎氏により「脳科学の最前線－創造性とコミュニケーション－」、ノンフィクション作家の山根一眞氏により「地球温暖化＝大災害時代の仕事」と題した特別講演を行っていただきました。講演会には、民間企業、地方公共団体、関係法人等から約630名の参加をいただきました。

住宅・社会資本整備に関する技術課題について、国土交通省、自治体、公団等が現場で抱えている問題を率直に情報交換し、議論を重ねることにより、技術の向上と行政への反映を図ることを目的として開催された「国土交通省技術研究会」において、国総研は、指定課題13課題中の7課題、自由課題の一般部門2課題とアカウンタビリティ部門1課題、ポスターセッション2課題について発表しました。

国総研の研究活動を広く紹介し、一般の方々の疑問に専門的・技術的な視点から答えることを目的に、39の出前講座を開講し、大学、地方公共団体等に対して19件出講しました。

一般及び青少年への情報発信・交流の一環として、「科学技術週間」、「海の旬間」、「土木の日」、「秋期一般公開」、「つくばちびっ子博士」において施設の一般公開を行い、過去最多のご来場をいただきました。この他、見学として、国内から1,411人、海外から11か国118人が、国総研を訪れました。

地方公共団体や各種法人、団体等が開催するTXテクノロジー・ショーケース ツクバ・イン・アキバ2005、第17回住宅月間中央イベント スーパーハウジングフェア in つくば、港湾空港技術特別講演会 in 新潟等のイベントに積極的に参加しました。

○ホームページ

ホームページを通じて、国総研を紹介するとともに、国総研における最新の研究情報や技術情報、国土管理データベース、活動成果報告等を発信しました。平成17年度のトップページへの年間アクセス数は、約34万件でした。

また、閲覧者の種類に応じて必要な情報にアクセスしやすい環境を整備するため、リニューアルに向けての検討を行い、一般向けと研究者・技術者向けに区分して再編しました。リニューアルページは、平成18年6月から公開しています。

○アニュアルレポート

国総研の研究動向と施策への反映事例を紹介した国総研アニュアルレポート2006（第5号）を発刊（平成18年3月）し、関係機関や地方公共団体、大学、図書館、マスコミなどに配布するとともに、ホームページで公開しました。本号では、最近の社会経済情勢を踏まえ、特集として「今までにない自然災害に立ち向かう」と「公共調達が変わる」を取り上げました。

○その他の情報発信

海外の研究機関や研究者等に向けての情報発信として、Annual Report of NILIM 2006（アニュアルレポート英語版）及びNILIM News Letter（年4回）を発刊しました。また、これら刊行物を含め、国総研の研究活動について、英語版国総研ホームページ上で公開しました。

記者発表や取材等によるマスコミを通じた情報発信について、発信すべき情報、発信時期、対応の方法と留意点等について整理し、積極的に対応していくよう努めました。